

令和6年度に実施した主な施策・事業と決算額

●6つのまちづくりの方向性

人をはぐくむまちづくり（教育・人づくり）	
市立中学校給食費の無償化	3 億 8,881 万円
市立中学校・高校体育館空調設置	3 億 8,300 万円
希望をかなえるまちづくり（結婚・出産・子育て）	
前橋すくすくこども館の開設	5,069 万円
産後ケア事業の拡充	2,932 万円
生涯活躍のまちづくり（健康・福祉）	
まえばし医療センターの開設	3 億 1,701 万円
インフルエンザ予防接種助成（中3を追加）	2 億 3,374 万円
活気あふれるまちづくり（産業振興）	
駒寄スマートIC産業団地造成事業〔産立特会〕	5 億 8,973 万円
担い手支援事業（農業者支援）	4,173 万円
魅力あふれるまちづくり（シティプロモーション）	
中心市街地等再生事業	18 億 3,058 万円
赤城公園整備促進事業	2 億 7,958 万円
持続可能なまちづくり（都市基盤）	
防災行政無線屋外拡声子局設備更新	2 億 4,664 万円
マイタク支援拡充	1 億 6,269 万円

●健全化判断比率（単位：％）

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
本市の指標	赤字額なし		7.9	55.5
早期健全化基準※	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準※	20.00	30.00	35.0	－

●資金不足比率（単位：％）

区 分	水道事業会計	下水道事業会計	農業集落排水事業会計	新エネルギー発電事業特別会計	産業立地推進事業特別会計
本市の指標	資金不足額なし				
経営健全化基準※	20.0				

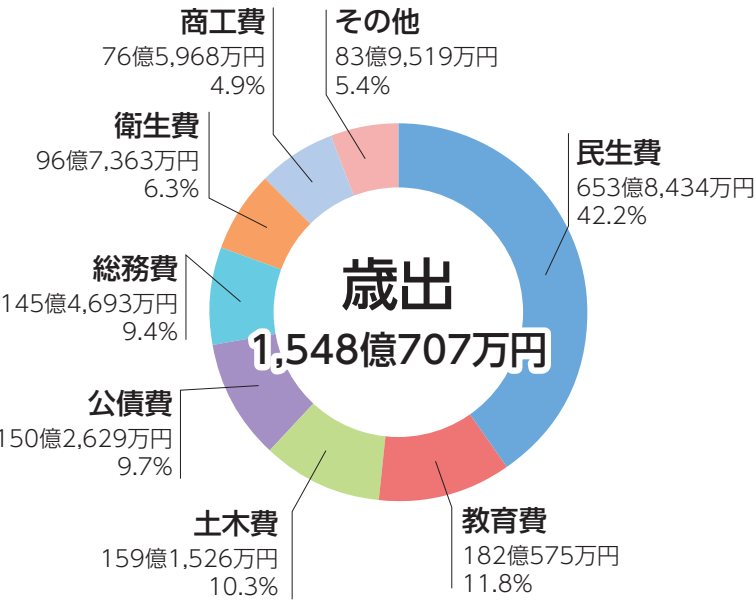
※基準を超えた場合は、財政健全化や財政再生の手続きに入らなければなりません。

令和6年度各会計決算

会 計 名	歳 入	歳 出
一般会計	1,592 億 3,754 万円	1,548 億 707 万円
特別会計	国民健康保険	321 億 1,102 万円
	後期高齢者医療	58 億 3,335 万円
	競輪	374 億 1,839 万円
	介護保険	354 億 8,843 万円
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	5,648 万円
	新エネルギー発電事業	1 億 2,903 万円
	用地先行取得事業	-
	産業立地推進事業	11 億 847 万円
	小計	1,121 億 4,517 万円
	合 計	2,713 億 8,271 万円

会 計 名	収 入	支 出
企業会計	水道事業	98 億 6,252 万円
	下水道事業	102 億 1,214 万円
	農業集落排水事業	17 億 9,846 万円
	合 計	218 億 7,312 万円

※金額は、1万円未満を整理しています。
※水道事業・下水道事業・農業集落排水事業の支出は、現金支出を伴わない減価償却費を含んでいます。



用語解説

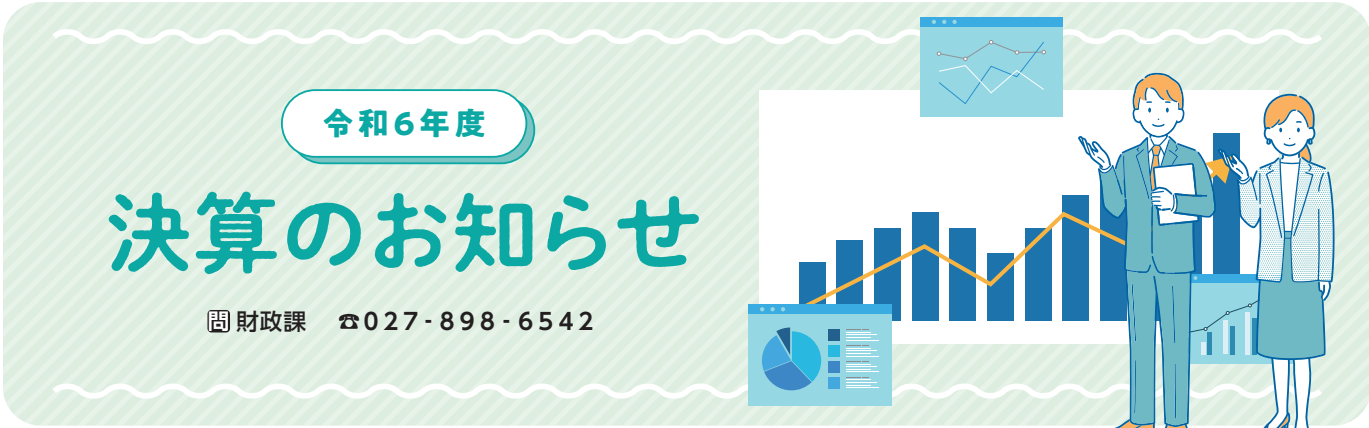
実質赤字比率
一般会計と一部の特別会計を合わせた赤字の割合

連結実質赤字比率
全ての会計を合わせた赤字の割合

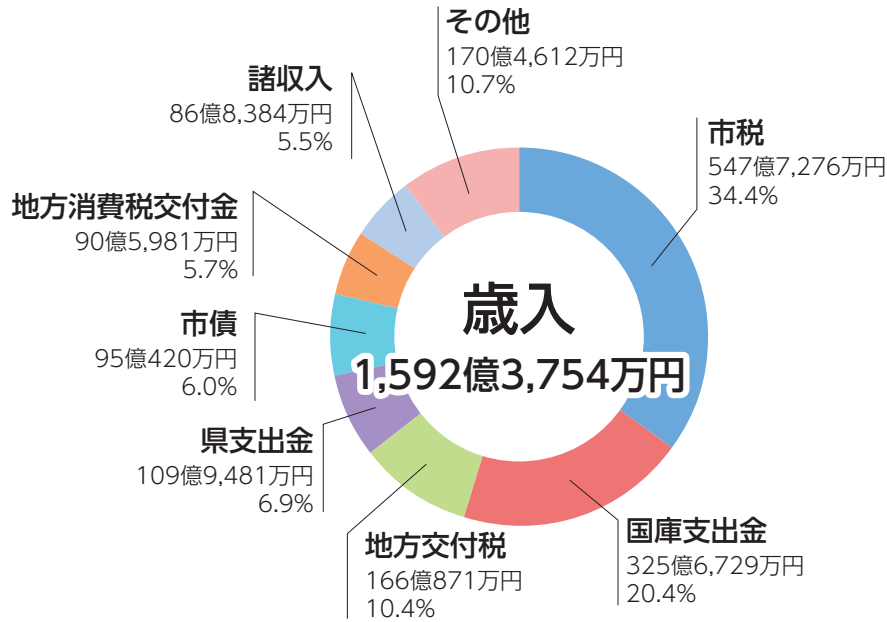
実質公債費比率
公債費（借入金と利息の返済額）とこれに準ずる経費の割合

将来負担比率
企業会計、出資法人も含めた将来の支払予定額の割合

資金不足比率
事業規模からみた各公営企業の資金不足の割合



昨年度の各会計決算が、9月にかかれた第3回定例市議会
で認定されました。その概要についてお知らせします。本市
ホームページにも詳しい資料を掲載。なお、金額は1万円未
満を整理しています。



※市税のうち、目的税である都市計画税は都市計画事業や区画整理事業に、事業所税は道路や下水道、環境衛生施設の整備に、入湯税は環境衛生施設や消防施設、観光施設の整備などに活用されています。

● **決算概要**
一般会計決算額の歳入歳出総額は、歳入が1,592億3,754万円、歳出が1,548億707万円でした。歳入歳出差引額は44億3,047万円で、今年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、35億6,924万円の黒字。このうち20億円を財政調整基金へ積み立てました。また、令和5年度の実質収支額との差から基金取崩額などを控除した実質単年度収支は、19億1,074万円の赤字となりました。
市債は、中学校体育館のエアコン設置に伴う校舎改造事業債や市庁舎のESCO事業による庁舎等整備事業債などが増加したことから、8億4,990万円の増額となりました。また、財政指標では、経常収支比率が94.5%となり、前年度より0.8ポイント改善しました。
厳しい財政状況の中、今後も市民サービスの一層の充実を図るため、自主財源の確保や事業の選択と集中に努め、市民の視点に立った行財政改革を着実に推進します。

歳入
市税
市民税や固定資産税、軽自動車税など
国庫支出金
使い道が定められている国の補助金や負担金など
地方交付税
国が使い道を定めず交付するもの
県支出金
使い道が定められている県の補助金や負担金など
市債
特定の事業などのために長期的に借り入れるもの
地方消費税交付金
消費税の一部を国が交付するもの
諸収入
広告収入など他の区分に該当しないもの
その他
使用料・手数料や分担金など

歳出
民生費
各種福祉などの経費
教育費
学校や幼稚園、その他教育などの経費
土木費
道路や河川などの整備や維持、都市計画などの経費
公債費
市債の元金や利子の償還金など
総務費
市の内部管理や税金徴収、支所の運営などの経費
衛生費
健康づくりや感染症対策、ごみの処理などの経費
商工費
商工業・観光振興、消費生活対策などの経費
その他
消防費や農林水産業費、議会費など